

# 四 半 期 報 告 書

(第 65期第 1 四半期)

〔 自 平成27年 2 月 1 日 〕  
〔 至 平成27年 4 月 30 日 〕

- 1 本書は、金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して平成 27 年 6 月 10 日に提出したデータに、目次・頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に添付しております。

積水ハウス株式会社

E 0 0 1 4 3

# 目 次

頁

表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	6
1 株式等の状況 .....	6
(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	7
第4 経理の状況 .....	8
1 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[ 四半期レビュー報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	Sekisui House, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部俊則
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 上條英之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号 積水ハウス株式会社東京支社
【電話番号】	03(5575)1700番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員東京総務部長 松島雄一
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社東京支社 (東京都港区赤坂四丁目15番1号) 積水ハウス株式会社東京西支店 (東京都渋谷区代々木二丁目1番1号) 積水ハウス株式会社横浜北支店 (横浜市戸塚区川上町85番地3) 積水ハウス株式会社埼玉支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目7番5号) 積水ハウス株式会社千葉支店 (千葉市中央区問屋町1番35号) 積水ハウス株式会社名古屋東支店 (名古屋市中区栄三丁目18番1号) 積水ハウス株式会社神戸支店 (神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (百万円)	451,528	401,813	1,912,721
経常利益 (百万円)	37,445	28,141	156,426
四半期(当期)純利益 (百万円)	21,117	11,616	90,224
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,100	15,769	127,760
純資産額 (百万円)	931,711	1,070,489	1,079,064
総資産額 (百万円)	1,791,572	1,936,800	1,929,409
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.82	16.54	130.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.23	16.32	125.22
自己資本比率 (%)	51.52	54.74	55.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含んでいません。

3 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の緩やかな回復基調が続き株式市場も好調に推移したことから、所得の改善に伴う個人消費マインドの回復や企業の設備投資の増加が見込まれるところとなりました。

住宅市場では、景気回復により雇用と所得環境の改善が継続したことに加え、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大やフラット35Sの金利優遇幅拡大、省エネ住宅ポイント制度の施行等、政府による住宅取得支援策が打ち出されたことから住宅取得への関心が高まりました。また、賃貸住宅市場は本年1月の相続税改正に対応する資産活用として、都市部を中心に底堅い需要が継続しました。

当社はこのような状況の中、昨年11月に策定した中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」と基本方針「グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦」の下、グループ全体で住宅、住宅関連ビジネスを拡大し、新規開拓を図りながら事業を展開しました。また、「住まいの参観日」や「シャームゾンフェスタ」等の販売促進イベントを全国で開催し、受注拡大に向けた取り組みを行いました。

宮城県東松島市と当社で、災害公営住宅と周辺の病院、公共施設等を結ぶマイクログリッドにより、電力供給するスマートタウン「東松島スマート防災エコタウン」の取り組みを推進しました。当タウンは戸建住宅を含め、敷地を超えてエネルギー相互融通を行う日本初のスマートグリッドとなり、地域の災害対応力と防災力向上に寄与します。

当第1四半期連結累計期間における売上高は401,813百万円（前年同期比11.0%減）となりました。利益については、営業利益は25,017百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は28,141百万円（前年同期比24.8%減）、四半期純利益は11,616百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### （戸建住宅事業）

省エネと創エネで「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」を目指し、2020年の快適な暮らしを先取りしたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」や都市部での多世帯同居のニーズに応える3・4階建て住宅の販売を推進しました。また、鉄骨戸建住宅では昨年シリーズ30周年を迎えた高級住宅「イズ・シリーズ」、木造住宅シャーウッドでは当社のオリジナル陶版外壁「ベルパーン」の拡販に努めました。

このような事業推進の結果、受注は好調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前期受注が低調だった影響を受け、84,119百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は6,664百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

#### （賃貸住宅事業）

賃貸住宅事業では、都市部での需要増加、相続税改正に対応するための高いニーズが継続しており、多目的な用途にも対応し柔軟な提案が可能な当社の3・4階建て賃貸住宅の販売が順調に進捗しました。また、ファミリー向け賃貸住宅71戸とアクティブシニア世帯向けサービス付き高齢者向け住宅45戸を備え、100%子会社の積和ブランドマスト株式会社が一括借り上げを行う「マストクレリアン神楽坂」を建築するなど、高齢者に快適で豊かな住環境を提案する「プラチナ事業」も積極的に推進しました。

このような事業推進の結果、受注は好調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は87,778百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は9,199百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

#### （リフォーム事業）

リフォーム事業では、新たな生活スタイルや目的に合わせた大規模リフォームを行い、住宅の価値を高める「リノベーション事業」を積極的に推進しました。

また、省エネ・創エネリフォームとして当社住宅向けに床を解体せずに断熱材を取り付けられる「床下ヒートカバー」や太陽光発電システム等、快適性向上を図るリフォームの提案を行いました。さらに、安定的に管理戸数が増加している賃貸住宅「シャームゾン」向けリフォームの提案も推進しました。

このような事業推進の結果、受注は好調に推移しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は消費税前の駆け込み需要の反動減の影響により28,171百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は2,411百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

#### （不動産フィー事業）

不動産フィー事業では、積和不動産各社による賃貸住宅「シャームゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が、賃貸住宅事業において順調に供給が進捗したことにより堅調に増加しました。また、都市部での需要の高まりに加え、入居促進における当社グループでの連携強化や「シャームゾン」ブランドの浸透を図ることで高水準な入居率を維持しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は112,057百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は7,931百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

#### （分譲住宅事業）

分譲住宅事業では、「経年美化」の思想に基づき、時が経つにつれて魅力が増し良質な社会ストックとなるまちづくりを推進しました。4月にまちびらきした埼玉県入間市の「コモンライフ武蔵藤沢駅前」では、多世代が子育てに関わり合うコミュニティづくりの核となる施設と共有スペースを設置し、交流イベント等を通して子育て共助のまちづくりに取り組んでいます。また、全国で販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催し、販売強化に努めました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は29,471百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は2,312百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

#### （マンション事業）

マンション事業では、名古屋市千種区の「グランドメゾン覚王山丘上町」等、新規物件の販売が順調に推移したほか、東京都調布市の「グランドメゾン仙川」等、販売中の物件についても好調な引き合いが継続しました。また、名古屋市中区において、名古屋の芸能・文化を継承する新たな「御園座」と商業施設、304世帯の分譲マンションを有する複合開発について着工しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は12,423百万円（前年同期比52.4%減）、営業利益は1,559百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

#### （都市再開発事業）

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移しました。また、当社保有の「本町ガーデンシティ」（大阪市中央区）の一部を積水ハウス・リート投資法人に売却することを決定しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は14,993百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は2,867百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

#### （国際事業）

アメリカでは、テキサス州の「シンコランチ」など宅地の販売が好調に推移しているほか、シアトルの開発案件「ウエストレイクステップス」のオフィス棟の売却を行いました。オーストラリアではマンション物件の引渡しの端境期となったものの、販売中のシドニー郊外の「ロイヤルショアーズ」の契約は好調に推移しました。また、中国では当連結会計年度中の竣工に向けて工事が進捗しているほか、シンガポールにおいては全物件の高い契約率に加え、工事の進捗に伴い持分法による投資利益を計上し経常利益の増加に寄与しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は12,846百万円（前年同期比33.2%減）、営業損失は610百万円となりました。

(その他)

エクステリア事業では、戸建住宅・賃貸住宅の住まいと外構をトータルで考える庭づくりとして、自生種や在来種など地域に合わせた庭木をセレクトする「5本の樹」計画など、周囲の街並みや自然とのつながりまで考えた植栽計画の提案を積極的に行いました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は19,950百万円(前年同期比14.9%減)、営業利益は335百万円(前年同期比63.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費総額は1,150百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	708,866,197	709,390,865	東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	708,866,197	709,390,865	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年6月1日から四半期報告書提出日までの「2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の転換により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日 (注)1	9,020	708,866	4,470	202,186	4,470	257,939

(注) 1 2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換による増加です。

2 平成27年5月1日から平成27年5月31日までの間に、「2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の転換により、発行済株式総数が524千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ260百万円増加しています。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成27年1月31日の株主名簿により記載しています。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 217,300		
	(相互保有株式) 普通株式 533,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 698,440,000	6,984,400	
単元未満株式	普通株式 655,034		
発行済株式総数	699,845,934		
総株主の議決権		6,984,400	

(注) 株証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に3,400株(議決権34個)、「単元未満株式」欄に41株それぞれ含まれています。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	217,300		217,300	0.03
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	490,200	43,400	533,600	0.08
計		707,500	43,400	750,900	0.11

(注) アルメタックス株式会社の「他人名義所有株式数」欄には、当社の取引先等の持株会「積水ハウス建材会」(大阪市北区大淀中1丁目1-88)名義の株式のうち、同社の持分残高に係る単元部分を記載しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

# 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	195,989	145,089
受取手形・完成工事未収入金	53,943	46,802
有価証券	439	279
未成工事支出金	8,647	13,180
分譲建物	232,567	1 260,559
分譲土地	457,693	1 527,170
未成分譲土地	78,703	75,816
その他のたな卸資産	9,742	10,216
繰延税金資産	35,272	29,594
その他	57,525	60,938
貸倒引当金	1,257	1,213
流動資産合計	1,129,266	1,168,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	214,498	1 198,188
機械装置及び運搬具(純額)	14,065	1 13,341
土地	301,088	1 286,583
建設仮勘定	7,807	11,556
その他(純額)	6,251	1 6,043
有形固定資産合計	543,711	515,713
無形固定資産	16,123	15,884
投資その他の資産		
投資有価証券	109,428	124,252
長期貸付金	57,578	57,761
退職給付に係る資産	28,780	8,526
繰延税金資産	2,327	2,937
その他	42,783	43,878
貸倒引当金	591	589
投資その他の資産合計	240,307	236,766
固定資産合計	800,143	768,364
資産合計	1,929,409	1,936,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	103,191	84,548
電子記録債務	57,638	52,136
短期社債	20,000	80,000
短期借入金	67,975	126,775
1年内償還予定の社債	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	11,035	13,603
未払法人税等	23,390	4,222
未成工事受入金	102,324	112,198
賞与引当金	25,460	18,566
役員賞与引当金	1,054	-
完成工事補償引当金	3,244	2,810
その他	76,919	61,523
流動負債合計	562,235	556,385
固定負債		
社債	60,000	90,000
新株予約権付社債	12,300	3,360
長期借入金	106,726	106,990
長期預り敷金保証金	59,908	60,066
繰延税金負債	12,915	8,509
役員退職慰労引当金	1,056	1,016
退職給付に係る負債	17,550	18,525
その他	17,651	21,455
固定負債合計	288,109	309,925
負債合計	850,345	866,310
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	197,716	202,186
資本剰余金	248,684	253,154
利益剰余金	466,950	445,837
自己株式	500	505
株主資本合計	912,850	900,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,202	38,418
繰延ヘッジ損益	0	37
為替換算調整勘定	91,168	85,079
退職給付に係る調整累計額	36,202	36,068
その他の包括利益累計額合計	155,573	159,529
新株予約権	536	555
少数株主持分	10,104	9,731
純資産合計	1,079,064	1,070,489
負債純資産合計	1,929,409	1,936,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	451,528	401,813
売上原価	361,049	322,815
売上総利益	90,478	78,997
販売費及び一般管理費	54,150	53,979
営業利益	36,328	25,017
営業外収益		
受取利息	375	559
受取配当金	10	16
為替差益	488	1,544
持分法による投資利益	698	1,244
その他	574	885
営業外収益合計	2,147	4,250
営業外費用		
支払利息	252	231
その他	779	896
営業外費用合計	1,031	1,127
経常利益	37,445	28,141
特別損失		
減損損失	28	3,683
固定資産除売却損	234	157
特別損失合計	262	3,840
税金等調整前四半期純利益	37,182	24,300
法人税、住民税及び事業税	7,602	4,489
法人税等調整額	8,079	7,998
法人税等合計	15,681	12,488
少数株主損益調整前四半期純利益	21,500	11,811
少数株主利益	383	195
四半期純利益	21,117	11,616

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,500	11,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,809	10,211
繰延ヘッジ損益	6	37
為替換算調整勘定	7,501	5,775
退職給付に係る調整額	-	133
持分法適用会社に対する持分相当額	83	308
その他の包括利益合計	13,400	3,957
四半期包括利益	8,100	15,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,784	15,573
少数株主に係る四半期包括利益	315	195

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第1四半期連結累計期間において、連結の範囲または持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分、以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が968百万円増加し、退職給付に係る資産が21,463百万円、利益剰余金が15,236百万円、それぞれ減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が166百万円、法人税等調整額が3,242百万円、その他有価証券評価差額金が1,655百万円、退職給付に係る調整累計額が1,752百万円、それぞれ増加しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保有目的の変更

前連結会計年度末に「建物及び構築物」及び「土地」等に計上していた投資不動産27,796百万円を「分譲建物」及び「分譲土地」に振替えました。

2 偶発債務

(1) 取引先の金融機関からの借入に対する物上保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
(株)ウエストプラザ長野	317百万円	298百万円

(2) 取引先の金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
住宅ローン利用による住宅購入者等	89,226百万円(3,433件)	76,119百万円(3,070件)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
減価償却費	6,063百万円	5,923百万円
のれんの償却額	84	75

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月23日 定時株主総会	普通株式	15,764	23.00	平成26年1月31日	平成26年4月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	17,490	25.00	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	108,070	92,631	36,932	107,059	26,205	26,112	11,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	556	156	818	-	-	33
計	108,070	93,187	37,089	107,878	26,205	26,112	11,860
セグメント利益	11,965	9,274	5,212	6,984	1,811	3,705	2,630

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	19,235	428,076	23,452	451,528	-	451,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,565	1,797	3,363	3,363	-
計	19,235	429,641	25,249	454,891	3,363	451,528
セグメント利益	1,212	42,797	918	43,715	7,387	36,328

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益の調整額 7,387百万円には、セグメント間取引消去 1,052百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 6,334百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	84,119	87,778	28,171	112,057	29,471	12,423	14,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	397	75	867	-	-	30
計	84,119	88,176	28,247	112,925	29,471	12,423	15,024
セグメント利益又は 損失（ ）	6,664	9,199	2,411	7,931	2,312	1,559	2,867

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	12,846	381,863	19,950	401,813	-	401,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,371	1,051	2,423	2,423	-
計	12,846	383,235	21,001	404,237	2,423	401,813
セグメント利益又は 損失（ ）	610	32,334	335	32,670	7,652	25,017

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 7,652百万円には、セグメント間取引消去 848百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 6,803百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

都市再開発事業において、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において3,683百万円です。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 2 月 1 日 至 平成26年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 2 月 1 日 至 平成27年 4 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	30円82銭	16円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	21,117	11,616
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	21,117	11,616
普通株式の期中平均株式数 (千株)	685,228	702,360
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	29円23銭	16円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	37,239	9,272
(うち、新株予約権付社債)	(36,561)	(8,522)
(うち、新株予約権)	(677)	(749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

( 自己株式の取得 )

当社は、平成27年 3 月 5 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、その決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益向上を図るため

(2) 取得した株式の種類

当社普通株式

(3) 取得した株式の総数

9,699,300株

(4) 取得価額

19,999百万円

(5) 取得日

平成27年 6 月 9 日

(6) 取得の方法

名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引 ( N - N E T 3 ) による買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 6月10日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 操 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1.上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。  
2.XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。